



June
48号

CONTENTS

<特集>

■カンボジアを考える

FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD

<トピックス>

■東南アジアやインドで、日本語人材の給与が高騰

ジェイ エイ シー リクルートメント 海外進出支援室 室長 佐原賢治

<上海便り>

■中国人の訪日観光について

国際業務部 主任調査役 野田啓介

<アジアビジネス情報>

■みなと外国為替 WEB 新サービス追加のお知らせ

■セミナー・講習会、海外視察ミッションのご案内

<ニュース・統計資料>

■アジアニュース・主要経済指標



みなと銀行

国際業務部アジア室

1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。 2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。 3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。

Plus+ 1 + 1

カンボジアを考える



チャイナ+1、タイ+1の動きはここ数年活発的になっています。人件費上昇、労働力不足、カントリーリスクヘッジなどが主な原因と言われており、一方でアセアン共同体形成の動きも考え、中国やタイから周辺アジア諸国へ、さらには「新・新興国」への分散投資を検討される企業も多いのではないのでしょうか。

今回は、当行の業務提携先でもある株式会社フォーバル様のカンボジア現地法人より情報を提供頂き、注目度の高い「新・新興国」カンボジアに焦点を当て、その特徴をまとめてみました。

「国情が安定している」

カンボジアといえば、過去のポル・ポト派による粛清のイメージがどうしてもつきまとうのですが、現在のカンボジアは、自由選挙が実施されており、マルクスレーニン主義を放棄した「カンボジア人民党」が過半数を確保して、周辺東南アジア諸国の中で比較的安定政権を維持しています。

また、そのような政治の安定から、下記の通り、世界中のマーケットから認められてきています。

- 1999年アセアン（ASEAN）に加盟
- 2004年世界貿易機構（WTO）に加盟
- 地域貿易協定への加盟
- 一般特惠関税制度
- 特惠国待遇

さらに金融面でも、めざましく発展しており、安定した金融セクターを保持しています。

- 27の商業銀行（5つの外資系銀行支店とローカル銀行）
- 6つの専門銀行（地方開発銀行等）
- 18のマイクロファイナンス機関
- 86のマイクロファイナンス NGO
- 資本市場法
- リース法

安定した政治に、安定した金融セクターという経済が発展する上で、根幹の要素を満たしているカンボジアは、東南アジア進出を考えている企業様にとっては、安心材料といえるでしょう。

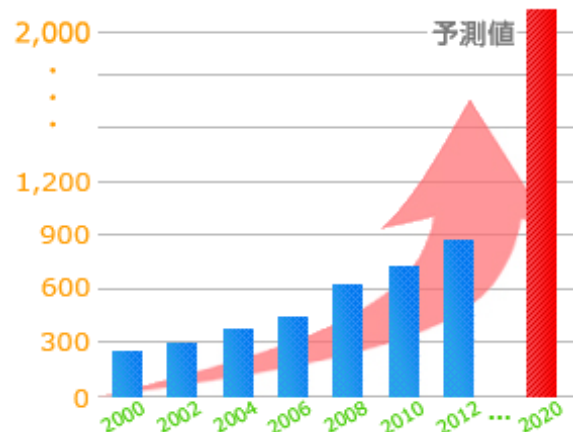
「ポテンシャルが高い」

皆さんは、『人口ボーナス』という言葉を知っていますか？ 一国の人口構成で、老人が少なく、生産年齢人口が多い状態で、豊富な労働力で高度の経済成長が可能な状態です。

下のグラフを見てもわかる通り、カンボジアの人口は増加の一途。しかも、その人口構成のうち、25歳以下が60パーセントを占めるといふボーナスぶり！

当然ですが、これから成長していく過程で消費する耐久消費財、食品、飲料、衣料。あるいは、ハイテク製品を中心とする電化製品などの購入など、莫大な金額に達するのは想像に難くありません。

1人当たりGDP



また、それに伴う経済成長も顕著で、国民一人あたりの GDP（国民総生産）は猛烈なスピードで上昇しており、東京オリンピックが開催される 2020 年の国民一人あたりの GDP（国民総生産）『2,000 ドル超』との予測もあるほどで、立派に中所得国の仲間入りを果たす勢いがあるのです

「安価で若い労働市場など製造業にとってのメリット」

カンボジア製造業における進出は外資投資規制が隣国に比べてかなり緩和されています。また投資の優遇内容も隣国に比べ広い範囲の案件が対象になっています。

投資の魅力 10 大メリットとしまして、以下が挙げられます。

1. 政治的安定
2. 安定したマクロ経済
3. 地理的優位性と整備されたインフラストラクチャー
4. 豊富な労働力
5. 法人所得税の免除（MAX 9 年間） ※QIP 認可要
6. 輸入建設資材と生産機械の輸入税免除 ※QIP 認可要
7. 輸出産業は、原材料の輸入税免除と輸出税の免除 ※QIP 認可要
8. 外国資本への差別待遇なし（100% 外資保有可能）
9. 通貨両替や国外送金の制限なし
10. LDC（後発開発途上国）対象国により特別特惠対象品目（約 2,200 品目）について無税・無枠の措置

※QIP：Qualified Investment Project、適格投資プロジェクト

業種としましては、労働集約型の縫製関係が多かったのですが、2012 年以降の日系企業進出は縫製業・製靴業に偏ったものではなくっており、自動車関連分野の進出が増加傾向にあります。（チャイナ・プラスワン、タイ・プラスワンなど、他国拠点の補完的位置付け）

「公的なサポートが手厚い！」

前述のとおり巨大なポテンシャルを秘めるカンボジア。とはいえ、まだまだ発展途上国であり、先進国の積極的な投資はその成長に欠かせません。

もちろん、カンボジア政府もそのことは心得ており、以下の様な投資メリットを打ち出しています。

投資企業への優遇制度

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| ■法人税：20% | ■100% 外貨の容認 |
| ■最大 9 年までの免税期間もしくは特別償却 | ■更新可能な長期土地賃貸契約 |
| ■輸入関税及び輸出関税の免税 | ■外貨交換規制なし |
| ■内外差別なし | ■すべての財・サービスに対する価格統制なし |
| ■国有化政策なし | |

「カンボジア経済特区」

経済特別区（SEZ）とは、経済発展のために法的、行政的に特別な地位を与えられている地域を指します。

カンボジアでは 2005 年に経済特別区制度が導入されました。SEZ 進出企業は適格投資案件(QIP※)に与えられる通常の優遇措置に加え、全ての業種において付加価値税(VAT)が免除されます。

※QIP：Qualified Investment Project、適格投資プロジェクト



○根拠法

2005年12月29日付カンボジア「経済特別区の設置及び管理に関する政令148」

○経済特別区の定義

1. 面積50ヘクタール以上
2. 経済特別区管理事務所（SEZ Administration Office for One-Stop-Service）の設置
3. すべてのインフラ供給（電力、給水、下水、排水処理、固形廃棄物、環境保護等）

○現在21ヶ所が認可を受けています。

〈お問合せ〉



[フォーバルカンボジア]

会社名 FORVAL (CAMBODIA) CO.,LTD

所在地 3rd Floor The iCON Professional Building
216 Norodom Blvd. Tonle Bassac,
Chamkamorn, Phnom Penh, CAMBODIA
TEL : +855-23-726-134
FAX : +855-23-726-403
URL : <http://www.forval-cambodia.com>

事業内容

- ・海外進出サポート
- ・人材採用コンサルティング
- ・ITサポート、ITコンサルティング
- ・セキュリティ関連



[フォーバル]

会社名 株式会社フォーバル

所在地 〒150-0001
東京都渋谷区神宮前 5-52-2 青山オーバルビル 14階
TEL : 03-3498-1541 (代)
FAX : 03-3498-1542
URL : <http://www.forval.co.jp>

事業内容

- ・情報通信コンサルティング
(IP統合システム、情報セキュリティ、Web構築など)
- ・経営コンサルティング
(総合コンサル、海外進出支援、人材・教育、環境など)

東南アジアやインドで、日本語人材の給与が高騰

ジェイ エイ シー リクルートメント
海外進出支援室 室長
佐原賢治



アジア新興国に進出する日本企業にとって、現地の取引先である日系企業とのやりとりや、決して数が充分とはいえない日本人駐在員の語学力を補う上で、日本語ができる現地人材を確保することは非常に重要です。日本語人材は、その希少性ゆえに、日本語ができるというだけで高給を得ることができるため、その他の専門スキルを身に付ける努力をしないことや、転職のチャンスが多いことから常に離職のリスクが伴うことなど、難しい点が多いのも事実です。特に英語を母語としない国では一層重要です。

さて、日本語人材の採用やリテンション（繋ぎ留め）を行う上で、給与は最も重要な要素のひとつです。

当社がアジア 9ヶ国のネットワークを活かして毎年実施している給与水準調査によると、日本語人材の給与相場が依然高止まりしていることが分かりました。

特にタイやインドネシア、ベトナムでその傾向が強く、インドネシアの技術職やベトナムの営業職では、英語ができる人材に比べて 3~4 割高いというデータが出ています。

これらの国々では、近年日本企業による積極的な投資が続いており、当分日本語人材のニーズは続くものと考えられます。

一方、日本語人材に限らず、現地での幹部（候補）人材や専門職人材の獲得競争は熾烈で、日系企業のみならず、外資多国籍企業や現地大手企業の情勢についても常に目配りが必要です。

更に、シンガポールや香港、タイなど、幾つかの国では役員以上の人材を採用する場合の給与は、日本人の給与（※）と同等か、それを上回る水準にまで高騰している事実が認められます。

※現地子会社に役員級で派遣される日本人駐在員が日本本社で部次長級という仮定のもとで比較

“いつ、どこで、どんな人材を、いくらで”、というグローバルな人材戦略を検討する上で、刻々と変化する現地の給与相場を適切に把握することの重要性は一層高まっています。

当社が発行したアジア 9ヶ国の給与調査

「The Salary Analysis in Asia 2015」では、前述の日本語人材と英語人材の比較のみならず、日系企業と外資多国籍企業、現地大手企業との給与相場比較を国別、業種別、職種別に掲載しております。

ご関心をお持ちの方は、以下のお問合せ窓口までお気軽にご連絡下さい。

お問合せ窓口

JAC Recruitment 神戸支店
078-262-9221（担当：藤田、小川）
www.jac-recruitment.jp

中国人の訪日観光について

国際業務部 主任調査役 野田 啓介



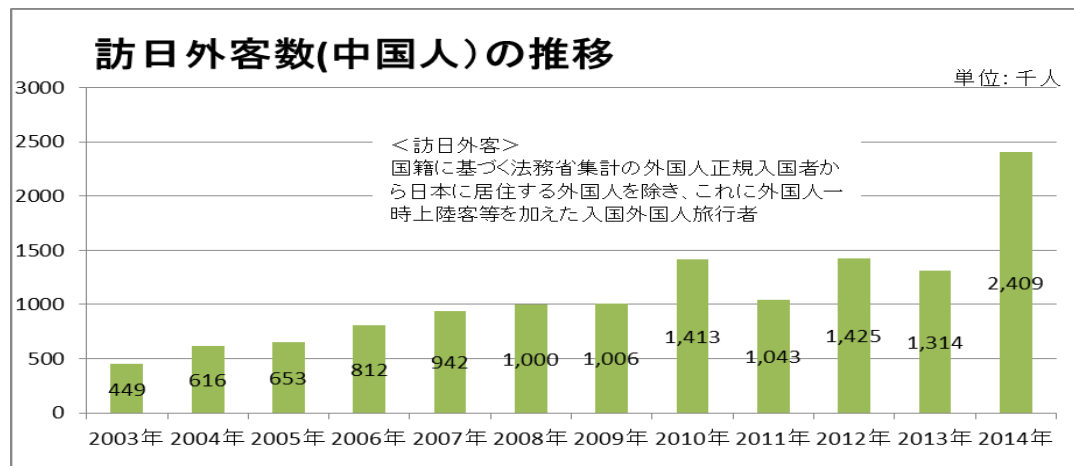
はじめに

春節あるいは桜の花見の時期には、多数の中国人観光客が日本に押し寄せ、マスコミ等にも多く採り上げられました。海外旅行先として両国間の行き来も活発化し、気軽に訪れることができる隣国といった感があるのかもしれませんが。但し、私たち日本人が中国に旅行に行く場合と、中国人が日本に来る場合の手続には大きな違いがあります。日本に入国する中国人に対するビザ発給条件は今年の1月19日に一部緩和されたとはいえ、まだまだ複雑な手続が必要です。今回は観光ビザの発給についてお届けしたいと思います。

1. 訪日中国人数

まずは、訪日中国人数の推移です。下記の表の通り、右肩上がり年々増加、特に昨年は急増し、10年前の4倍近い中国人が日本を訪れています。因みに、2011年の落込は東日本大震災の影響、2013年は尖閣諸島の問題による落込と思われます。

また、意外にも中国人の訪日観光の歴史は浅く、中国政府が日本への団体観光旅行を解禁したのは1999年1月、日本政府が中国人団体観光客へのビザ（査証）発給を開始したのは2000年9月と、日本への観光旅行が可能となったのはわずか15年前です。日本を訪れる中国人観光客が短期間に急増していることが窺えます。



出処：日本政府観光局（J N T O）訪日外客数

2. 入国手続の違い

(1) 日本人の訪中観光

「短期ビザ免除措置」において、滞在日数が15日以内の観光についてはビザ取得が不要です。従って、旅行目的の短期滞在では事前に領事館への申請等を要しません。パスポ

ートと航空券と旅費があれば、複雑な手続を踏むことなく旅行者の意思で訪中観光は可能です。

(2) 中国人の訪日観光

一方、日本は中国(香港、台湾は除く)をビザ免除対象国としていないため、パスポートがあれば、いつでも気軽に訪日観光ができるというわけではなく、事前にビザ取得が必要です。観光ビザには、団体観光ビザ、個人観光ビザの2種類があり、個人観光ビザには特定の要件(経済力、所得、渡



花見シーズンに外国人でごった返す関西空港入国審査場

航暦等)を満たす者に認められる数次ビザ(一定期間内に複数回使用可)もあります。何れのビザも指定された訪日観光取扱旅行会社を通じて申請手続を行います。但し、申請時には旅行日程や経済力、所得のエビデンスの提出、旅行会社が訪日中国人の身元保証を行わなければならない等の条件があり、またすべての申請が認められるとは限りません。

ビザ取得のためには、このような手続が必要であり日本のように簡単に海外旅行を決めることはできません。

3. 訪日観光ビザの種類

(1) 団体観光ビザ

旅行会社が主催する添乗員付きのグループツアーで、一般的な観光ビザ。旅行会社を通じてビザ申請を行う。滞在期間は15日以内だが団体観光にて宿泊先、行程が定められており、添乗員なしの自由行動は認められない。

(2) 個人観光ビザ

少人数で自由な観光をしたいとの要望に応じ、2009年7月よりスタート。添乗員の同行は不要。数度の要件緩和が行われ、現在は数次ビザ(一定期間内の複数回使用を認める)も含め、以下の3種類のビザがあります。

①個人観光一次ビザ

- ・対象者は一定の経済力を有する者とその家族、団体観光の形式をとらなくても発給
- ・滞在期間は15日又は30日以内
- ・申請人が予め旅行日程を作成のうえ旅行会社を通じてビザを申請

②沖縄県数次ビザ/東北三県（岩手、宮城、福島）数次ビザ

- ・ 個人観光で1回目の訪日の際に上記何れかの県に1泊以上宿泊し、以下の要件を満たす
 - （ア）十分な経済力を有する者とその家族
 - （イ）一定の経済力を有する過去3年以内に日本への短期滞在での渡航歴がある者とその家族
- ・ 有効期間3年、1回の滞在期間は30日以内
- ・ 申請人が予め旅行日程を作成のうえ旅行会社を通じてビザを申請、2回目以降は不要

③相当な高所得者用数次ビザ

- ・ 対象者は相当の高所得を有する者とその家族
- ・ ②のように滞在する場所の指定はなし
- ・ 有効期間5年、1回の滞在期間は90日以内
- ・ 申請人が予め旅行日程を作成のうえ旅行会社を通じてビザを申請、2回目以降は不要

最後に

ビザ免除対象国が多い日本では、海外旅行の際のビザ取得については馴染みが薄いかもかもしれませんが、中国のように旅行の都度ビザ取得を要する国も多々あります。訪日中国人に対するビザ要件緩和は富裕者層を中心に徐々に進んでいますが、まだまだ制約があるのは事実です。両国関係の改善とともに更に交流が活発化し、いずれは両国民がより自由に行き来できる時代が来るかもしれません。



第18回 FBC上海2015 ものづくり商談会

9/9 (水) ▶ 9/10 (木)

2015年9月9日(水)～10日(木) 午前9時～午後5時

- 1 日目出展-出展企業間の予約制及びフリー商談
- 2 日日来場-出展企業間の予約制及びフリー商談

■会場 上海世貿商城 3F、4F
(中国上海市長寧区興義路99号)

今年も大規模予測！
出展 600 コマ
来場見込数 5,000 社
/8,000 名

★約9割が製造業関係者の来場、圧倒的な集客力

★出展者同士及び来場者との商談は事前マッチングにより効率よく行える




見学をご希望の方は、みなと銀行国際業務部アジア室(TEL:078-333-3283)または、お取引店の担当者まで、お問い合わせください。

法人・個人事業者様向けインターネットバンキング

みなと外国為替WEB

新サービスを追加しました！

為替予約締結・為替予約明細照会サービスの取扱を開始

 <p>簡単 SIMPLE</p>	<p>専用端末・ソフトは不要です。</p> <p>インターネットに接続できるパソコンと電子メールアドレスがあれば、すぐにご利用いただけます。</p>	 <p>迅速 SPEEDY</p>	<p>ご来店不要。 便利にご利用いただけます。</p> <p>オフィスにいなから、外国送金、信用状開設・条件変更がスピーディにお申込みいただけます。</p>	 <p>安全 SAFETY</p>	<p>強固なセキュリティで安心。</p> <p>現在、最も強固な暗号化通信技術であるSSL1.0暗号化通信方式を使用しています。</p>
---	--	---	--	---	--

サービスのご案内

●ご利用いただける方

法人・個人事業主の方で、インターネットに接続できるパソコンをお持ちの方。
※なお、インターネット経由の電子メールを受信できるメールアドレスが必要です。

●サービス内容 *2015年6月より追加した新サービスです。

サービス種類	サービス内容
外国送金サービス	仕向外国送金のお申込ができます。処理済みの計算書等の照会ができます。
輸入信用状サービス	輸入信用状の発行および条件変更のお申込ができます。処理済みの計算書等の照会ができます。
外貨預金振替サービス (外貨定期を除く)	外貨預金と国内当座・普通預金の振替を行います。処理済みの計算書等の照会ができます。
為替予約サービス*	為替予約の締結ができます。*
為替予約(明細照会)サービス*	為替予約明細、残高の照会ができます。*
輸入書類到着案内照会サービス	輸入書類の到着を電子メールでお知らせします。画面で内容が確認できます。
被仕向外国送金照会サービス	被仕向外国送金の処理済みの計算書等の照会ができます。
外貨預金入出金明細サービス	外貨預金の入出金明細が照会できます。
相場情報照会サービス	当日の当行公示相場が照会できます。

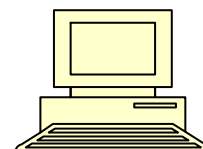
※輸入信用状サービス、為替予約サービスにつきましては、審査の結果ご希望に添えない場合がありますのであらかじめご了承ください。

●サービスご利用時間

サービス種類	月曜日～金曜日 (銀行休業日を除く)	時間	備考
外国為替取引サービス		8:00～21:00	○指定希望日の1ヶ月前の翌営業日から受付いたします。
為替予約サービス		9:00～17:00	○指定日当日の外国送金の対外発信および輸入信用状の開設等を確約するものではありません。
翌日物締切時間		15:00	○輸入信用状サービス、為替予約サービスご利用は事前の審査が必要です。
当日指定分の締切時間	外国送金※	13:00	○為替予約の受渡期間は依頼日から1年未満とさせていただきます。
	輸入信用状	11:00	○為替予約の依頼日当日を受渡日に指定することはできません。
	外貨預金振替	15:00	

※円建送金、国内外貨建送金及び10万通貨以上の送金の受付締切時間は送金指定日の前営業日17:00とさせていただきます。

詳しくは、**みなと外国為替 WEB サポートデスク** フリーダイヤル **0120-73-7127**
(**受付時間**)9:00～17:00 但し、銀行休業日は除きます。)または、お取引店の担当者まで、お問い合わせください。



セミナー・講習会、海外視察ミッションのご案内

●兵庫県ブラジル・パラナ州友好提携 45 周年経済ミッション

兵庫県では、今年、ブラジル・パラナ州との友好提携 45 周年、パラナ州日本移民入植 100 周年、日伯修好 120 周年という 3 つの節目の年となるのを機に、これからも経済成長が期待されるブラジルへ経済ミッションの派遣を企画しています。

ブラジルは、BRICS の有力な一国であり、世界第 7 位かつ南米最大の経済規模を誇ります。また、来年にはリオ・オリンピックが控えており、ますます世界から注目を集めています。現地ビジネス環境のブリーフィングや、企業視察、日系企業関係者との意見交換会、また、兵庫県・パラナ州友好提携 45 周年記念式典への参加を予定しておりますので、この地域におけるビジネスチャンスの発見にご関心の皆様のご参加を心よりお待ちしております。

- 日 程： 2015 年 8 月 16 日(日)～ 23 日(日)
- 訪 問 先： ブラジル連邦共和国(サンパウロ、パラナ州クリチバ、イグアスの滝)
- 費 用： 488,000 円
- 旅行企画・実施： (株)日本旅行
- 詳 細： 以下の URL をご覧ください
<http://www.hyogo-kaigai.jp/uploads/photos/55.pdf>

◆お問合せ◆ 企画に関するお問合せは、下記まで

兵庫県国際経済課（担当：菱田氏、高山氏）
 Tel:078-362-3328 Fax:078-362-3961
 E-mail: Mizuki_Takayama@pref.hyogo.lg.jp

日 程 表

	月日	時間	行 程	食 事
1日目	8/16 (日)	20:00 23:15	関西国際空港集合 空路、カタール・ドーハへ(QR 803) 【機内泊】	朝: × 昼: × 夕: ×
2日目	8/17 (月)	3:50 8:00 16:40 夕刻～	カタール・ドーハ着 空路、サンパウロへ(QR 771) ブラジル・サンパウロ着 ミッション結団式(軽い夕食)後、ホテル着 【サンパウロ泊】 BLUE TREE PREMIUM PAULISTA又は同等クラス	朝: 機2食 昼: 機2食 夕: ○軽食
3日目	8/18 (火)	午前 午後	JETROサンパウロ事務所訪問 現地企業等訪問 市内(日本人街等)視察 【サンパウロ泊】 BLUE TREE PREMIUM PAULISTA又は同等クラス	朝: ○ 昼: ○ 夕: ○
4日目	8/19 (水)	10:55/12:04 午後	サンパウロ→クリチバ(G3 1924) 現地日系企業工場視察 【クリチバ泊】 HABOR SAINT MICHEL又は同等クラス	朝: ○ 昼: ○ 夕: ○
5日目	8/20 (木)	10:30/12:30 午後 17:50 19:03	兵庫県・パラナ州友好提携45周年記念式典 日系企業関係者との意見交換会 空路、フォス・ド・イグアスへ(G3 1114) フォス・ド・イグアス着 【フォス・ド・イグアス泊】 VIALE CATARATAS又は同等クラス	朝: ○ 昼: ○ 夕: ○
6日目	8/21 (金)	午前・午後 18:52 20:40 2:45	イタイプ発電所・イグアスの滝視察 空路、サンパウロへ(JJ 3168) サンパウロ着 空路、ドーハへ(QR 772) 【機内泊】	朝: ○ 昼: ○ 夕: ○
7日目	8/22 (土)	22:20 1:35	ドーハ着 空路、帰国の途へ(QR 802) 【機内泊】	朝: 機 昼: 機 夜: 機
8日目	8/23 (日)	17:25	関西国際空港到着後、解散	朝: 機 昼: × 夕: ×

※下線部の行事については兵庫県知事も参加予定です。

※日程等は現地の状況等により、変更の可能性があります。

●ひょうご・神戸国際ビジネススクエアセミナー 「ミャンマービジネス実践セミナー」

ティラワ工業団地に参画する総合商社、中小企業のミャンマー進出支援をする法律事務所、サッカービジネス関係者の視点から、ミャンマーの最新のビジネス情報を提供します。

- 日 時： 2015年7月6日(月) 14:00~17:00
- 開催場所： 神戸商工会議所3階 神商ホール
(神戸市中央区港島中町6丁目1番地)
- 定 員： 100名 ※受講票は発行しません。
- 主 催： ひょうご・神戸国際ビジネススクエア
(神戸市アジア進出支援センター、ジェトロ神戸、ひょうご海外ビジネスセンター)
- 共 催： 神戸商工会議所、(公社)兵庫工業会、(一社)神戸市機械金属工業会
- プログラム： ※一部変更になる場合もございます。予めご了承ください。
- 【第1部】「ミャンマーの最新ビジネス環境、進出前後の留意点」
講師 住友商事株式会社 海外工業団地部 第一チーム 部長付 羽田 亨 氏
- 【第2部】「ミャンマーの法制度と実情」
講師 弁護士法人 神戸シティ法律事務所 代表 弁護士 井口 寛司 氏
- 【第3部】「ミャンマーとサッカービジネスとその裏話」
講師 株式会社トス・イレブン 代表取締役 砂田 純二 氏



◆お問合せ◆ 神戸市アジア進出支援センター TEL: 078-231-0222
<http://www.city-kobe-asiabiz.com/index.html>

●平成27年度 ASEAN ミッション第1弾！！ 「ミャンマー・タイビジネスミッション」

ひょうご・神戸国際ビジネススクエアでは、人口約6億人を擁し、アセアン経済共同体(AEC)が発足予定となっているアセアンへのビジネスミッションに注力します。今年度の第1弾として、アジア最後のフロンティア「ミャンマー」と、新たな投資優遇策を始めた「タイ」への実践的なビジネスミッションを実施します。

ミャンマーでは、日本政府とミャンマー政府などが出資して建設中の最新工業団地と、既に稼働中の工業団地のほか、製造業、教育機関などを視察します。タイでは、タイ政府のワンストップ投資センター(OSOS)を訪問し、最新の投資奨励制度について紹介していただきます。また、工業団地、日系企業を視察するほか、マーケット視察も行い、現地の人々の暮らしを身近に感じます。



- 日 程： 2015年8月23日(日)~29日(土)
- 訪 問 先： ミャンマー(ヤンゴン)、タイ(バンコク)
- 参加対象： 兵庫県内の企業(神戸市内の中小製造業を優先致します。)
- 参加人数： 20名
- 費 用： 265,000円(消費税込・参加人員15名以上、添乗員1名同行の場合)
- 主 催： ひょうご・神戸国際ビジネススクエア(神戸市アジア進出支援センター、ジェトロ神戸、ひょうご海外ビジネスセンター)、(公社)兵庫工業会、(一社)神戸市機械金属工業会
- 企 画： 神戸市アジア進出センター
- 取扱旅行会社： ㈱日本旅行 神戸支店

◆お問合せ◆ 神戸市アジア進出支援センター TEL: 078-231-0222
<http://www.city-kobe-asiabiz.com/index.html>

アジアニュース・主要経済指標

【インド】

インド準備銀行（中央銀行）は2日、政策金利（レポ金利）を7.50%から7.25%へと0.25%引き下げた。中央銀行の「インフレは収まりつつあるものの、企業活動は鈍く、景気回復の先行きも不透明」という見解によるもので、利下げは今年に入って3回目となる。インド政府が先週発表した2015年1～3月期の実質国内総生産（GDP）伸び率は前年同期比で7.5%と発表しているものの、今年1月に抜本的に改定したGDPの算出方法により実態よりも“上げ底”されているとの指摘もある。

【為替】

5月、米ドル円はFRBイエレン議長の年内利上げ姿勢をきっかけに、米ドル高が進み、アジア通貨も概ね下落しているが、5月末時点で円の下げ幅が最大で▲4.1%(@123.87)となっている。アジア通貨は対円では1～4%の上昇となり、フィリピンペソ、中国人民元、香港ドルは対円で約4%上昇、新台湾ドル、ベトナムドンと同約3%の上昇となっている。

■通貨（対ドル為替相場、年末・月末時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	JPY	CNY	HKD	KRW	TWD	SGD	THB	MYR	VND	IDR	PHP	INR
2008年12月	90.22	6.8255	7.7502	1259.55	32.820	1.4445	34.690	3.4525	17.486	10,900	47.375	48.6775
2009年12月	92.38	6.8271	7.7544	1157.00	31.980	1.4018	33.295	3.4235	18,479	9,390	46.100	46.5200
2010年12月	81.32	6.5897	7.7726	1121.00	29.145	1.2823	29.980	3.0635	19,498	8,978	43.620	44.7100
2011年12月	77.36	6.3026	7.7678	1161.48	30.318	1.2971	31.560	3.1733	21,049	9,068	43.810	53.1838
2012年12月	86.10	6.2316	7.7506	1065.26	29.011	1.2214	30.578	3.0566	20,835	9,637	41.005	54.7850
2013年12月	104.99	6.0556	7.7539	1052.43	29.823	1.2641	32.765	3.2785	21,105	12,173	44.390	61.8553
2014年12月	119.44	6.2052	7.7545	1087.60	31.642	1.3217	32.880	3.4965	21,388	12,412	44.788	63.1253
2015年1月	117.58	6.2543	7.7525	1101.50	31.628	1.3526	32.760	3.6336	21,345	12,721	44.140	62.0250
2月	119.37	6.2671	7.7545	1100.27	31.484	1.3601	32.328	3.6102	21,348	12,950	44.117	61.7950
3月	119.91	6.1999	7.7541	1109.00	31.287	1.3745	32.538	3.7060	21,555	13,064	44.639	62.5825
4月	118.95	6.1992	7.7505	1074.31	30.595	1.3207	32.968	3.5603	21,600	12,961	44.660	63.5225
5月	123.87	6.2004	7.7534	1111.31	30.805	1.3485	33.690	3.6652	21,815	13,226	44.575	63.8650

前月末比 対USD増減	-4.14%	-0.02%	-0.04%	-3.44%	-0.69%	-2.10%	-2.19%	-2.95%	-1.00%	-2.04%	0.19%	-0.54%
----------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	--------

前月末比 対JPY増減	0.0%	4.1%	4.1%	0.7%	3.4%	2.0%	1.9%	1.2%	3.1%	2.0%	4.3%	3.6%
----------------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

■政策金利（年末・月末時点）

	日本		中国		香港	韓国	台湾	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	無担保コール 翌日物	3Month -TIBOR	1W -SHIBOR	1年物 貸出金利	HKMA香港 ベースレ ート	韓国 オフショール レート	台湾中銀 ディスカ ウント	タイ 翌日物金利	MAOPRATE Index	VNDIBASE Index	インドネシア リファレンスレ ート	フィリピン翌日物 借入金金利	インド レポレート
2008年12月	0.10	0.74250	1.0757	5.31	0.50	3.00	2.0000	2.75	3.25	8.50	9.25	5.50	6.50
2009年12月	0.10	0.46364	1.5650	5.31	0.50	2.00	1.2500	1.25	2.00	8.00	6.50	4.00	4.75
2010年12月	0.10	0.34000	6.3867	5.81	0.50	2.50	1.6250	2.00	2.75	9.00	6.50	4.00	6.25
2011年12月	0.10	0.33643	6.3300	6.56	0.50	3.25	1.8750	3.50	3.00	9.00	6.00	4.50	8.50
2012年12月	0.10	0.30917	4.5800	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.75	3.00	9.00	5.75	3.50	8.00
2013年12月		0.22091	5.2500	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	7.75
2014年12月		0.18090	4.6390	5.60	0.50	2.00	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.75	4.00	8.00
2015年1月		0.17273	4.0260	5.60	0.50	2.00	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.75	4.00	7.75
2015年2月		0.17182	4.7150	5.60	0.50	2.00	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	4.00	7.75
2015年3月		0.17182	3.8860	5.35	0.50	1.75	1.8750	1.75	3.25	9.00	7.50	4.00	7.50
2015年4月		0.17182	2.4300	5.35	0.50	1.75	1.8750	1.50	3.25	9.00	7.50	4.00	7.50
2015年5月		0.17091	1.9720	5.10	0.50	1.75	1.8750	1.50	3.25	9.00	7.50	4.00	7.50

※日銀は2013年4月より金融市場調節の操作目標をマネタリーベースに変更

■実質GDP成長率（前年比、前年同期比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2007年	2.2	14.2	6.5	5.5	6.5	9.1	5.0	6.3	7.1	6.4	6.6	9.7
2008年	-1.0	9.6	2.1	2.8	0.7	1.9	2.5	4.8	5.7	7.7	4.2	8.2
2009年	-5.5	9.2	-2.5	0.7	-1.6	-0.6	-2.3	-1.5	5.4	4.7	1.1	6.6
2010年	4.8	10.4	6.8	6.5	10.6	15.4	7.8	7.4	6.4	6.4	7.6	9.4
2011年	-0.5	9.3	4.8	3.7	3.8	5.3	0.1	5.3	6.2	6.2	3.7	7.7
2012年	1.8	7.7	1.7	2.3	2.1	2.5	6.5	5.5	5.3	6.0	6.8	4.8
2013年	1.6	7.7	3.1	2.9	2.2	4.4	2.9	4.7	5.4	5.6	7.2	4.7
2014年 1月～3月	4.9	7.4	2.7	3.9	3.4	1.8	-0.4	6.3	5.1	5.1	5.6	4.6
4月～6月	-6.9	7.5	2.0	3.4	3.9	-0.5	0.9	6.5	5.2	5.0	6.7	5.7
7月～9月	-2.1	7.3	2.9	3.3	4.3	2.6	1.0	5.6	5.6	4.9	5.5	5.3
10月～12月	1.1	7.3	2.4	2.7	3.5	4.9	2.1	5.7	6.0	5.0	6.6	
2015年 1月～3月	2.4	7.0	2.1	2.4	3.4	3.2	3.0	5.6	6.0	4.7	5.2	

■CPI消費者物価指数（前年比、前年同月比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2007年	0.06	4.77	2.01	2.50	1.80	2.11	2.24	2.00	12.63	6.40	2.95	6.38
2008年	1.38	5.90	4.32	4.70	3.52	6.63	5.47	5.43	19.89	10.27	8.16	8.32
2009年	-1.34	-0.68	0.52	2.80	-0.86	0.63	-0.81	0.65	6.52	4.90	4.25	10.83
2010年	-0.70	3.33	2.38	3.00	0.96	2.83	3.28	1.72	11.75	5.13	3.78	12.11
2011年	-0.28	5.42	5.28	4.00	1.42	5.24	3.81	3.18	18.13	5.37	4.73	8.87
2012年	-0.04	2.65	4.06	2.20	1.93	4.58	3.02	1.68	6.81	3.98	3.16	9.30
2013年	0.35	2.63	4.33	1.30	0.79	2.38	2.19	2.09	6.04	6.40	2.93	10.92
2014年	2.73	1.99	4.43	1.30	1.20	1.03	1.90	3.16	1.84	6.42	4.18	6.38
2015年 1月	2.40	0.80	4.10	0.80	-0.94	-0.40	-0.41	1.00	0.94	6.96	2.40	5.19
2月	2.20	1.40	4.60	0.50	-0.20	-0.30	-0.52	0.10	0.34	6.29	2.50	5.37
3月	2.30	1.40	4.50	0.40	-0.61	-0.30	-0.57	0.90	0.93	6.38	2.40	5.25
4月	0.60	1.50	2.80	0.40	-0.80	-0.50	-1.04	1.80	0.99	6.79	2.20	4.87
5月									0.95			

■株価（年末・月末時点相場 ※2008年は12月1日時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	日経平均株価	上海総合指数	香港恒生指数	韓国総合株価指数	台湾加権指数	ST指数	SET指数	クアラルンプール総合指数	ベトナムVN指数	ジャカルタ総合指数	フィリピン総合指数	NIFTY指数
2008年12月	8,859.56	1,820.81	14,387.48	1,124.47	4,591.22	1,761.56	449.96	876.75	315.62	1,355.41	1,872.85	2,959.15
2009年12月	10,546.44	3,277.14	21,872.50	1,682.77	8,188.11	2,897.62	734.54	1,272.78	494.77	2,534.36	3,052.68	5,201.05
2010年12月	10,228.92	2,808.08	23,035.45	2,051.00	8,972.50	3,190.04	1,032.76	1,518.91	484.66	3,703.51	4,201.14	6,134.50
2011年12月	8,455.35	2,199.42	18,434.39	1,825.74	7,072.08	2,646.35	1,025.32	1,530.73	351.55	3,821.99	4,371.96	4,624.30
2012年12月	10,395.18	2,269.13	22,656.92	1,997.05	7,699.50	3,167.08	1,391.93	1,688.95	413.73	4,316.69	5,812.73	5,905.10
2013年12月	16,291.31	2,115.98	23,306.39	2,011.34	8,611.51	3,167.43	1,297.71	1,866.96	504.63	4,274.18	5,889.83	6,304.00
2014年12月	17,450.77	3,234.68	23,605.04	1,915.59	9,307.26	3,365.15	1,497.67	1,761.25	545.63	5,226.95	7,230.57	8,282.70
2015年 1月	17,674.39	3,210.36	24,507.05	1,949.26	9,361.91	3,391.20	1,581.25	1,781.26	576.07	5,289.40	7,689.91	8,808.90
2月	18,797.94	3,310.30	24,823.29	1,985.80	9,622.10	3,402.86	1,587.01	1,821.21	592.57	5,450.29	7,730.57	8,844.60
3月	19,206.99	3,747.90	24,900.89	2,041.03	9,586.44	3,447.01	1,505.94	1,830.78	551.13	5,518.68	7,940.49	8,491.00
4月	19,520.01	4,441.66	28,133.00	2,127.17	9,820.05	3,487.39	1,526.74	1,818.27	562.40	5,086.42	7,714.82	8,181.50
5月	20,563.15	4,611.74	27,424.19	2,114.80	9,701.07	3,392.11	1,496.05	1,747.52	569.56	5,216.38	7,580.46	8,433.65

（出所）ブルームバーグ

みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されているお客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する支援活動



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大廈 3312 号室
 TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

みなと銀行 上海駐在員事務所 所長 河村 真二



みなと銀行上海駐在員事務所は 2007 年 4 月に開所しました。日本からの派遣行員 1 名、ローカルスタッフ 1 名の計 2 名体制で業務にあたっています。

中国の GDP は 2010 年に日本を追い越し世界第 2 位になり、引き続き経済成長をしています。これまでは中国の安いコストで製造し日本や欧米に輸出する、いわゆる「世界の工場」でしたが、経済成長に伴い収入が増え生活レベルも向上した中国の方をターゲットにした「人口 13 億人規模の巨大市場」に変わりつつあります。

弊所は中国進出支援、既に進出しているお取引先への情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会・セミナーの開催など多岐に亘るサポートをさせていただいています。ご要望、ご質問などございましたら弊所までお気軽にご相談ください。

お問い合わせ

みなと銀行
 国際業務部アジア室

〒651-0193 神戸市中央区三宮町 2 丁目 1 番 1 号
 TEL. 078-333-3283 FAX. 078-331-7796